

平成28年度

多可町の教育の点検及び評価

報 告 書

平成29年9月

多可町教育委員会

目 次

【教育総務課】

- I - 1 教育委員会運営事業
- I - 2 教育委員会事務局事業
- I - 3 学校園施設整備事業
- I - 4 就園奨励・就学援助、ハートフル学業支援金給付事務
- I - 5 学校給食運営事業
- I - 6 きた公民館管理運営事業
- I - 7 那珂ふれあい館運営事業
- I - 8 文化財保護事業
- I - 9 図書館運営事業

【学校教育課】

- II - 1 教職員研修事業
- II - 2 特別支援教育推進事業
- II - 3 体験教育事業
- II - 4 教育相談等推進事業
- II - 5 青少年健全育成事業
- II - 6 学力向上事業
- II - 7 体力向上事業

【こども未来課】

- III - 1 児童館、子育てふれあいセンター事業
- III - 2 こども園等運営助成事業
- III - 3 学童保育事業
- III - 4 要保護児童対策事業
- III - 5 子ども・子育て支援事業
- III - 6 通園バス運行事業
- III - 7 社会教育推進事業
- III - 8 幼児教育・保育の充実

【はじめに】

多可町教育委員会は、平成27年度に多可町教育大綱（「多可町教育ビジョン（後期）」）を策定し、その基本目標に「明日の多可町を担うこころ豊かな人づくり」を、重点目標に「ふるさとを愛し、自らの夢や目標に向かってたくましく生きる、こころ豊かな子どもの育成」、「いつでも、どこでも、だれでもいきいき学べる、生涯学習のまちづくり」を掲げ、教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定め、その計画に沿って事業を展開しています。

平成28年度の重点目標は、①ふるさと多可町を愛し、たくましく生きるこころ豊かな子どもの育成 ②地域や保護者から信頼される、魅力ある学校園づくり ③家庭の教育力の向上と安全・安心な地域づくりの推進 ④子ども向けの社会教育事業や学童保育、児童館事業等の充実 ⑤図書館、那珂ふれあい館の充実を掲げ、施策を実施しました。

この報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に定めるところにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民の皆様への説明責任を果たすため、平成28年度に実施した教育委員会の事業について、点検及び評価を実施し、作成しました。

この点検及び評価を今後の教育委員会活動や教育施策に十分に反映させることで、多可町における教育施策が、住民の皆様方のご理解の下に、適切・円滑に推進できますよう、取組の強化を図ってまいりますので、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年9月

多可町教育委員会

【教育委員会の点検・評価について】

○点検評価の対象

平成28年度多可町の教育委員会事務事業とします。

○点検・評価の方法

各課の事務事業を「点検・評価シート」により5段階評価で自己点検しました。また、管理及び執行の状況について客観性を持たせるため、教育に関して学識経験を有する外部評価委員に講評と評価をいただき、「平成28年度多可町の教育の点検及び評価報告書」を作成しました。

点 検 値

5	目標を大きく上回っている
4	目標を上回っている
3	目標は達成されている
2	目標の達成がやや不十分である
1	目標の達成が不十分である

○評 価 委 員

渡 辺 進 元兵庫教育大学「学生参加による不登校支援活動室」コーディネーター
元小学校長

横 山 裕 行 元多可町人権啓発専門員、元小学校長

○点検・評価の構成

1. 項目

教育委員会主要な事業の24項目を点検しました。

2. 事業名

主な施策、事業名を掲げています。

3. 事業を構成する業務・自己点検

点検・評価シートに記載しています。

4. 評価

外部評価委員による総合評価及び講評をいただきました。

○公 表

多可町ホームページへ掲載し、町民の皆様に公表します。

所 管	教育総務課(図書館・那珂ふれあい館・学校給食センター) 評価票	
組織目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校園施設の長寿命化事業の推進 ・安全・安心な給食の安定的運営の確立 ・学校園施設の中長期整備計画の策定 ・学校施設等総合管理計画の策定 ・給食費の収納強化 ・地方教育行政制度の推進 ・就学援助、ハートフル学業支援等の充実 ・地域に役立つ図書館の充実 ・那珂ふれあい館の充実 ・不祥事再発防止に向けた取り組み 	
緊急課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の長寿命化事業推進(中町中学校 東渡り廊下耐震診断、八千代小学校 屋外水泳プール改修工事 松井小学校 校舎 大規模改造工事(Ⅱ期)、キッズやちよ遊戯室等 構造梁改修工事等) ・安全、安心な学校給食の安定的推進(調理等業務の民間委託具現化) ・学校園施設の安全点検 ・学校施設環境改善対策の具現化 ・学校施設等総合管理計画の策定 ・学校施設整備(5ヶ年)計画の見直し ・まちづくり拠点としての社会教育施設確立 	
評価事業名	講 評	評 価
I-1 教育委員会運営事業	教育委員会の一番の基礎になる部分であり、堅実、着実に執行していくこと。	重点的に継続
I-2 教育委員会事務局事業	今後とも適切な事務処理と災害共済給付事務に関しては、学校園とも綿密連携、保護者にも充分に理解を求めするための説明をしっかりと行っていただきたい。	現状のまま継続
I-3 学校園施設整備事業	長中期的かつ総合的な計画で統合も見据えながら、実施していく必要がある。また、遊具がかなり老朽化しているため、適切に点検・管理を継続し、怪我や事故防止に努められたい。	重点的に継続
I-4 就園奨励・就学援助、ハートフル学業支援金給付事務	制度の周知徹底が大事である。また、子どもの貧困や一人親家庭への支援を軸としながら本当に必要な家庭への支援となるように留意すること。	重点的に継続
I-5 学校給食運営事業	調理等業務の民間委託が安全・安心な給食提供・給食運営となるように、今後とも適切な指導・監督を行っていただきたい。	現状のまま継続
I-6 きた公民館管理運営事業	中仮庁舎の臨時措置的なところと関連するが、適切な管理体制を維持していただきたい。	内容を見直しながら継続
I-7 那珂ふれあい館運営事業	多可ふれあいボランティアガイドが高齢化しており、若手の育成が重要である。	内容を見直しながら継続
I-8 文化財保護事業	国無形文化財指定に向けての杉原紙総合調査を期待している。	現状のまま継続
I-9 図書館運営事業	現在の立地条件からすると催しも工夫しながら、よく健闘している。今後、図書館機能を備えた拠点施設が建設されるのかどうか長期計画をしっかりと考えていただきたい。	内容を見直しながら継続

所 管	学校教育課 評価票	
組織目標	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な教育環境整備の推進 ・八千代小学校の円滑な学校運営の推進 ・子どもたちの学力の向上 ・豊かな人間性の育成に向けた道徳教育、人権教育の充実 ・健やかな体を育成するための食育・健康教育の推進 ・学校の組織力及び教職員の資質・指導力の向上 ・伝統や文化、環境をいかした体験活動の充実 ・特別支援教育の充実 ・小中一貫教育及び教育交流の推進 ・教育事務所及び学校との連携による円滑な事務処理 	
緊急課題	<ul style="list-style-type: none"> ・八千代小学校の円滑な学校運営の推進 ・確かな学力の育成 ・不登校児童生徒の減少 	
評価事業名	講 評	評 価
Ⅱ－１ 教職員研修事業	将来を見据えた学校管理職及び若手教職員の育成が必要である。また、各学校の校内研修の充実を支援する方策を立てること。	内容を見直ししながら継続
Ⅱ－２ 特別支援教育推進事業	発達障害等を早期に把握する体制作りに努めている。また、臨床心理士及び特別支援学校のコーディネーターを適切に活用すること。	内容を見直ししながら継続
Ⅱ－３ 体験教育事業	ふれあいトークに関して、そこに参加している代表の児童生徒だけの意見になりがちなので、クラスの中で事前に話しあう等、すべての児童生徒がよりよい地域づくりを考える機会にしてほしい。	内容を見直ししながら継続
Ⅱ－４ 教育相談等推進事業	不登校生、教育相談の問題は、個々によって状態や原因が異なるため、個々の実態に応じたきめ細かな支援が必要である。不登校とともに、学校生活や友人関係の悩みをもっている児童生徒への対応がいろいろな形で求められる。	内容を見直ししながら継続
Ⅱ－５ 青少年健全育成事業	現在の青少年健全育成の中で、LINE上のいじめをどうするのか非常に大きな課題になっている。今後、学校及び保護者と連携して具体的な施策を重点的に考えなければいけない。	内容を見直ししながら継続
Ⅱ－６ 学力向上事業	全国学力・学習状況調査の趣旨を生かし、多可町で策定した学力向上プランの一層の工夫・改善に期待したい。	内容を見直ししながら継続
Ⅱ－７ 体力向上事業	体カテストの結果や現状を子どもたちに周知する。その上で、運動能力向上や体づくりの大切さについて子どもたちが自覚し、日常生活を送るようにつながったらよいと思う。	現状のまま継続

所 管	こども未来課 評価票	
組織目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「子育てするなら多可町」への取り組み(町内、町外へのPR、子育て支援策のリーフレット作成) ・幼児教育の質の向上及び保育の充実(幼稚園教育研修事業の継続、保護者アンケートの実施) ・公私連携によるキッズランドの運営実施計画のまとめ、児童館のあり方の検討 ・保育料無償化、森のようちえんに対する支援の検討 ・豊かな人間性の育成に向けた道徳教育、人権教育の充実 ・社会教育、子育て家庭の支援の充実 ・要保護児童対策の推進(要保護児童対策地域協議会の開催、要保護児童及び発達障害児、保護者等への支援) ・播州歌舞伎事業の継承、存続 ・社会教育事業の児童館との調整(青少年体験事業(夏チャレなど)を児童館へ移行) ・子ども絵画展の円滑な実施(兵庫県知事賞の創設、姉妹都市への参加呼びかけなど) 	
緊急課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公私連携によるキッズランドの運営検討 ・幼児教育の充実 ・保育料無償化の検討 ・児童館のあり方の検討 	
評価事業名	講 評	評 価
Ⅲ－ 1 児童館、子育てふれあいセンター事業	児童館については、町内全域の子どもたちが参加しやすいように今後とも工夫をお願いしたい。子育てふれあいセンターについては、子どもとの関わりや親への学習機会もあり、きめ細かな事業を展開されている。	内容を見直ししながら継続
Ⅲ－ 2 こども園等運営助成事業	低年齢児(0～2歳児)の入所・園がかなり増えてきており、地域で子どもを育てるのが普通になってきている。4・5歳児の保育料無償化により、育てやすい環境になってきている。キッズランドかみ及びやちよの公私連携型の移行をスムーズにすることが大事になってくる。そして、児童の受入れ、保育教諭の確保も移行時に適切にしていきたい。	内容を見直ししながら継続
Ⅲ－ 3 学童保育事業	警報等非常時の臨時的対応がどれだけできるか、また、学童保育児童の増加に対して、支援員等の確保も含め、どのように対応していくか検討が必要である。	内容を見直ししながら継続
Ⅲ－ 4 要保護児童対策事業	サポートファイルに関して、実際にどれほど効果的な活用ができているのか、親の理解も必要ではあるが、いろいろな段階で見極め、登録の精査が必要な感じがする。	内容を見直ししながら継続
Ⅲ－ 5 子ども・子育て支援事業	病児・病後児保育の受入れ体制はこのまま残し、今後とも、子ども・子育て会議を中心に今の多可町の教育や保育の質の向上を目指してほしい。	内容を見直ししながら継続
Ⅲ－ 6 通園バス運行事業	キッズランドの民営化の兼ね合いもあり、一気に通園バスのシステムを変えるのではなく、順次、改善していき、将来的には、各園に通園バス運行を任せる方向がよいのではないかと思う。	内容を見直ししながら継続
Ⅲ－ 7 社会教育推進事業	地域における子どもの生活文化の振興や広がりをどのように図っていくか、現状とともに内容を見直ししながら工夫していただきたい。	内容を見直ししながら継続
Ⅲ－ 8 幼児教育・保育の充実	5歳児教育共通カリキュラム作成は、公私連携の良さを具体的なものにするための大切な取り組みである。幼児教育研修や5歳児交流会を通して、両キッズランドの民営化を適切に推進していただきたい。	内容を見直ししながら継続

教育委員会の点検・評価シート(平成28年度事業)

			担当課	教育総務課			
事業名	教育委員会運営事業	事業費 (決算額)	平成27年度		平成28年度		
			1,390,709 円		1,495,030 円		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、多可町教育委員会会議規則 多可町教育委員会事務局組織規則、多可町教育委員会事務委任等に関する規則						
事業目的	教育行政の安定性・継続性・政治的中立性を確保しつつ、一般行政と教育行政の調和を図る。 また、国・県・他市町との連携を実施する。						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	27年度	28年度	29年度目標	自己点検 (達成度)
1	教育委員会活動	定例教育委員会等の開催と審議会等参加	開催回数・参加回数(回)	43	41	40	3
2	教育行政評価	評価委員会の開催と評価	開催回数(回)	2	3	2	3
3	告辞行為	学校園公式行事の告辞	学校園数(回)	27	20	20	3
4	総合教育会議	首長部局との協議	開催回数(回)	2	2	2	3
5							
取組の成果	定例教育委員会・総合教育会議は確実に開催されている。また、教育委員は教育現場にも出向き、教育委員会・学校の現状及び課題を十分認識いただいている。						
今後の課題	定例教育委員会・総合教育会議を公開し、たかTV等で周知を図っているが、傍聴者が少ない。						
担当課長 評価	○	1.重点的に継続	2.現状のまま継続		3.内容を見直ししながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
・教育委員会は、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育振興が公平かつ適正に行われるよう、職務の権限の各業務について、積極的に参画し、日頃の教育推進策などをチェックし、また、適宜指摘提案しながら管理執行に尽力している。							

◎評価委員評価

総合評価	○	1.重点的に継続	2.現状のまま継続		3.内容を見直ししながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	教育委員会の一番の基礎になる部分であり、堅実、着実に執行していくこと。						

教育委員会の点検・評価シート(平成28年度事業)

			担当課	教育総務課				
事業名	教育委員会事務局事業	事業費 (決算額)	平成27年度		平成28年度			
			5,050,669 円		4,821,555 円			
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律							
事業目的	教育の政治的中立性、教育行政の安定性の確保、一般行政と教育行政の調和、国、県、他市町との連携等を実施する事務執行。							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	27年度	28年度	29年度目標	自己点検 (達成度)	
1	後援名義使用許可	申請に対して承認	件数(件)	70	63	70	3	
2	教育行政事務	事務事業評価報告書作成	事務事業評価公表(回)	1	1	1	3	
3	学校施設使用許可	学校施設の開放に関する許可事務	件数(件)	2,032	2,029	2,030	3	
4	日本スポーツ振興センター 災害共済給付事務 (給付は歳入歳出外現金)	学校園でのケガ等で災害共済 給付金を支給(センター給付分)	件数(件)(発生件数)	540(326)	538(303)	540	3	
			金額(円)	3,999,679	3,981,210	4,000,000		
5	教職員健康診断事務	県費教職員の健康診断を実施	受診者数(人)	102	95	100	3	
取組の成果	効率的で、迅速な事務処理を行った。							
今後の課題	後援名義使用許可、災害共済給付事務では適切な事務処理を行い、学校園との綿密な連携が必要である。							
担当課長 評 価		1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直ししながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
	・教育行政の普遍的業務であり、特に、児童生徒や園児のスポーツ災害共済事業の的確迅速な対応、また、教職員の資本である健康づくりのサポート健康診断の推進など、教育向上のための後ろ盾としての業務を鋭意推進している。							

◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直ししながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	今後とも適切な事務処理と災害共済給付事務に関しては、学校園とも綿密連携、保護者にも充分に理解を求めるための説明をしっかりと行っていただきたい。							

教育委員会の点検・評価シート(平成28年度事業)

			担当課	教育総務課			
事業名	学校園施設整備事業	事業費 (決算額)	平成27年度		平成28年度		
			429,233,290 円		291,730,680 円		
根拠法令等	文部科学省 学校施設整備指針 学校施設環境改善交付金要綱						
事業目的	町内学校園の全施設において、園児・児童・生徒・教職員など学校園施設を利用するすべての人々が安全かつ安心して活用できるよう施設整備を図る。						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	27年度	28年度	29年度目標	自己点検 (達成度)
1	小学校施設整備	大規模改造工事 一般改修工事	工事 発注件数	4	5	3	3
2	中学校施設整備	大規模改造工事 一般改修工事	工事 発注件数	4	-	-	-
3	幼稚園施設整備	一般改修工事	工事 発注件数	-	1	1	3
4	社会教育施設整備 ほか	一般改修工事	工事 発注件数	-	-	-	-
5	施設整備設計・監理 委託業務		委託業務 発注件数	9	7	3	3
取組の成果	天井扇未設置であった3小学校の普通教室(特別支援学級の教室含む)への天井扇の設置が完成し、全小学校の熱中症対策が完了済みとなった。 施設の老朽化対策として、松井小学校教室棟部分の改修が完成し、昨年度の管理棟部分と併せ松井小学校の老朽改修が完了した。また、経年による劣化・損傷が著しかったキッズランドやちよ遊戯室構造梁の補強工事が完了した。						
今後の課題	・非構造部材の耐震化について、特定天井を有する施設はH27年度に事業完了したが、吊り天井を有しない施設については改修が急がれる。また、該当施設の照明器具改修(LED化)が別途急がれる。 ・小中学校における天井扇での熱中症対策は完了したが、今後、空調(冷房)による熱中症対策の検討が必要となる。 ・今後予測される中区・加美区での小学校統合、全町レベルでの中学校統合に関する施設改修計画の検討が必要。						
担当課長 評価	○	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	3.内容を見直ししながら継続			4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討	7.終了・完了			
・学校施設整備においては、長中期的かつ総合的な計画の基に、事業を実施している。八千代小学校屋外水泳プール改修工事を始め、松井小学校大規模改造2期工事、小学校3校の熱中症対策のための天井扇設置工事、キッズランドやちよ構造梁補強工事、また、次年度老朽改修工事に向けての中南小学校北校舎・屋内運動場老朽改修工事実施設計業務、各小中学校施設の特定建築物定期報告、遊具も含めた安全点検を実施し、安全安心な学校施設として環境改善に努めている。							

◎評価委員評価

総合評価	○	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	3.内容を見直ししながら継続			4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討	7.終了・完了			
評価委員 コメント	長中期的かつ総合的な計画で統合も見据えながら、実施していく必要がある。また、遊具がかなり老朽化しているため、適切に点検・管理を継続し、怪我や事故防止に努められたい。						

教育委員会の点検・評価シート(平成28年度事業)

			担当課	教育総務課			
事業名	就園奨励・就学援助事務、 ハートフル学業支援金給付事務	事業費 (決算額)	平成27年度		平成28年度		
			18,392,000 円		18,541,000 円		
根拠法令等	多可町立幼稚園条例 特別支援学校への就学奨励に関する法律 多可町就学援助規則 要保護及び準要保護生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱 多可町ハートフル学業支援金給付条例						
事業目的	経済的負担を軽減し、就園、就学の機会均等を図る。						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	27年度	28年度	29年度目標	自己点検 (達成度)
1	幼稚園就園奨励費 補助金業務	補助金交付申請・請 求手続き	員数(人)	3	1	3	3
			補助金額(千円)	98	1	100	
2	就学援助制度認定 業務	申請受付・認定手続 きの実施	員数(延人数)	219	209	215	3
			補助金額(千円)	14,615	14,655	15,000	
3	要保護児童生徒・特別支援 教育就学奨励費補助金業務	補助金交付申請・請 求手続き	員数(人)	31	35	41	3
			補助金額(千円)	1,079	1,200	1,400	
4	児童生徒に対する 就学援助率	年度末認定人員 /在籍小中学生	%	11.6	11.7	12.0	3
5	ハートフル学業支援 給付業務	申請受付・認定手続 きの実施	員数(人)	45	45	55	3
			補助金額(千円)	2,600	2,685	3,300	
取組の成果	園児・児童・生徒の保護者に対し、教育にかかる費用に一部を援助し、教育の円滑な実施に資 することができた。 28年度から、特別支援教育就学奨励費に通学費の支給を追加した。特別支援学級在籍者で就 学援助を受けている児童生徒についても、通学費の支給要件に該当する場合は、通学費を支給 した。ハートフル学業支援金は町内中学校卒業生の進学高校すべてにチラシを送付し、町内向け には広報・たかTVでの周知に努めた。						
今後の課題	制度の周知をより徹底させるため、様々な周知の機会を逃さないようにする。						
担当課長 評価	○	1.重点的に継続	2.現状のまま継 続	3.内容を見直しな がら継続	4.縮小を検討		
		5.統合・連携を 検討	6.休止・廃止を 検討	7.終了・完了			
<p>・子どもの貧困、ひとり親家庭への支援策など、社会構造の変化とともに、子どもを取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。教育の機会均等や公平公正な教育の推進のために、今後も更に各就学支援の要件緩和も踏まえ、また、制度の周知徹底も含め、鋭意推進しており認定率も微増の傾向にある。</p> <p>今後は具体的な評価や指標を図る必要に迫られている。</p>							

◎評価委員評価

総合評価	○	1.重点的に継続	2.現状のまま継 続	3.内容を見直しな がら継続	4.縮小を検討	
		5.統合・連携を 検討	6.休止・廃止を 検討	7.終了・完了		
評価委員 コメント	制度の周知徹底が大事である。また、子どもの貧困や一人親家庭への支援を軸としながら本当に必要な家庭への支援となるように留意すること。					

教育委員会の点検・評価シート(平成28年度事業)

			担当課	教育総務課			
事業名	学校給食運営事業	事業費 (決算額)	平成27年度		平成28年度		
			202,787,397 円		199,765,251 円		
根拠法令等	学校給食法、多可町学校給食センター条例、多可町学校給食センター条例施行規則 多可町学校給食費負担金徴収条例、多可町学校給食費負担金徴収規則 多可町学校給食費負担金債権管理規則、多可町学校給食センター運営委員会要綱 多可町学校給食センター調理等業務委託業者選定委員会設置要綱						
事業目的	食材等の品質や栄養バランスを考慮した給食を提供し、児童・生徒の健康と食育を図る。						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	27年度	28年度	29年度目標	自己点検 (達成度)
1	給食調理提供業務	給食提供食数	食	384,862	356,664	373,251	3
2	学校給食運営委員会	多可町学校給食運営 委員会開催回数	回	2	2	2	3
3	多可町産野菜等の 使用率	地産地消	%	7.6	8.6	8.6	3
4	調理員の確保	調理員募集回数	回	2	0	-	3
5	調理等業務委託事 業者選定委員会	開催回数	回	-	5	-	3
6	学校給食におけるア レルギー対策状況	アレルギーの児童・生 徒に対応	人	26	27	27	3
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・調理員と個別面談を実施するなど個々の相談に乗りながら調理体制を維持し、1年通して安全・安心な給食を提供することができた。(所長、事務職員が調理補助として現場に入らなかった) ・調理等業務委託に係る業者決定、嘱託・臨時調理員との調整、平成29年度給食開始に向けた調整を円滑にすることができた。 						
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・調理等業務を民間委託したことにより、給食センターの監督能力の更なる強化が必要であるため、指示書等の書類・管理方法の再整備が必要である。 ・食育を推進するため、食の大切さ・意識の啓発・学校給食の充実と地産地消の推進に更なる取り組みが必要である。 						
担当課長 評価		1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直しなが ら継続	4.縮小を検討
		5.統合・連携を 検討		6.休止・廃止を 検討		7.終了・完了	
<p>・本年度、学校給食センター運営にかかる検討委員会の答申を受けて、調理業務の民間委託にかかる業者選定委員会を開催し、業者が確定した。 今後は、更に安全・安心で美味しい学校給食の安定供給に向けた取り組みの準備推進に努める。 また、アレルギー対策についても、現在の体勢を更に充実し、システムと体制の確立に向けて検討に努める。 なお、従来からの地産地消にも、北はりま定住自立圏共生ビジョンに基づき、連携し推進を図っている経過にある。</p>							

◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直しなが ら継続	4.縮小を検討
		5.統合・連携を 検討		6.休止・廃止を 検討		7.終了・完了	
評価委員 コメント	調理等業務の民間委託が安全・安心な給食提供・給食運営となるように、今後とも適切な指導・監督を行っていただきたい。						

教育委員会の点検・評価シート(平成28年度事業)

			担当課	教育総務課			
事業名	きた公民館管理運営事業	事業費 (決算額)	平成27年度		平成28年度		
			561,040 円		600,683 円		
根拠法令等	消防法・多可町多目的研修集会施設等条例						
事業目的	安全で適切な施設管理を図る。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	27年度	28年度	29年度目標	自己点検 (達成度)	
1	消防施設点検委託	業者委託	委託回数 (回)	2	2	2	3
2	施設管理委託	個人委託	委託回数 (回)	359	359	359	3
3	年間利用者数		人	5,114	5,828	6,000	3
4							
5							
6							
取組の成果	消防法等法令に基づく点検・検査が実施できた。						
今後の課題	もっと広く住民の方にサークル活動等で公民館を利用していただくため工夫したい。イスの台数に対してイス収納用台車が不足しているので、整理整頓の観点から対策が必要である。						
担当課長 評 価		1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しなが ら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を 検討	6.休止・廃止を 検討		7.終了・完了		
	<p>・公民館は、まちづくりとコミュニティーの拠点施設として、利用し易い環境づくりに留意し、利用の拡大に努めている。本年度は、本庁舎建設の期間、中央公民館から教育委員会事務局が移転し、仮事務所で現在業務を行っている。</p> <p>また、特に成人に対する社会教育業務においては、合併数年後生涯学習課において担当している等の関係から、小野市などの複合施設に見られる管理体制が望まれる。</p> <p>こうしたことから、今後より具体的な管理体制の見直しの予定にある。</p>						

◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しなが ら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を 検討	6.休止・廃止を 検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	中仮庁舎の臨時措置的などところと関連するが、適切な管理体制を維持していただきたい。						

教育委員会の点検・評価シート(平成28年度事業)

			担当課	教育総務課(那珂ふれあい館)			
事業名	那珂ふれあい館運営事業	事業費 (決算額)	平成27年度		平成28年度		
			5,124,013 円		6,313,183 円		
根拠法令等	多可町ビジターセンター条例						
事業目的	施設の周知を図り、歴史や伝統文化の学習や学習成果の活用とする。						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	27年度	28年度	29年度目標	自己点検 (達成度)
1	那珂ふれあい館サポーター等育成業務	サポーター等との検討会開催	回	1	1	1	3
2	多可ふれあいボランティア養成業務	多可ふれあいボランティアガイド会議・研修会開催	回	5	5	5	3
3	イベント企画調整運営に係る業務	自主イベント実施	回	193	206	190	4
4	談話室企画展業務	企画展実施	回	7	8	8	3
5	歴史セミナー業務	おもしろ歴史セミナー開催	回	3	3	3	4
6	年間集客数		人	12,172	10,047	11,000	3
取組の成果	多可町の歴史と伝統文化に絞った講座の開催。特に、大人向けの体験講座や現在文化財調査が行われている杉原紙を使った新メニューを開発し、人気講座となっている。また、町内子供たちへの『れきたんけんたいinTAKA』の実施、出前講座の開催(5回 315人参加)、フェイスブック、ホームページの活用による情報発信も積極的に行った。集客数では、東山古墳祭が中止となった影響で昨年より若干減となった。						
今後の課題	体験メニューのマンネリ化を防ぐため、定番メニュー+新メニューの開発を常に意識しながらプログラムを組むとともに、歴史遺産の調査成果等をプログラムに反映させていくことが必要。文化財展示室の常設展示については、人間的に難しい部分もあるが、一部ずつでもリニューアルしていく必要がある。						
担当課長 評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討	
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
	・豊かな自然環境と播磨風土記の東山古墳群の歴史遺産に隣接する秀逸的な施設である。歴史と文化に育まれた施設として、妙見山への登山口としても、多くの来訪者がある。今後も、歴史と文化や学術などのインフォメーション施設として工夫を行い利用の拡大を推進する必要がある。						

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討	
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員コメント	多可ふれあいボランティアガイドが高齢化しており、若手の育成が重要である。						

教育委員会の点検・評価シート(平成28年度事業)

			担当課	教育総務課(那珂ふれあい館)			
事業名	文化財保護事業	事業費 (決算額)	平成27年度		平成28年度		
			8,350,620 円		8,489,570 円		
根拠法令等	文化財保護法、多可町文化財保護条例						
事業目的	文化財の保護・周知・活用を図る。						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	27年度	28年度	29年度目標	自己点検 (達成度)
1	埋蔵文化財発掘調査	発掘調査等現地説明会開催	回	0	1	1	3
2	埋蔵文化財発掘調査	発掘した箇所数	箇所	8	8	5	—
3	文化財整理調査業務	報告書の刊行	件	3	2	1	3
4	文化財保護審議会に関する業務	文化財保護審議会開催	回	1	1	1	3
5	文化財悉皆調査業務	悉皆調査延べ日数	日	30	40	40	3
6	展示企画展	談話室による歴史資料の展示	回	1	2	2	3
7	杉原紙総合調査委員会	国無形文化財指定に向けての各種調査	開催回数 (回)	—	4	4	3
取組の成果	埋蔵文化財については小規模の立会・試掘・確認調査のみであったが、一か所は発掘調査成果の出前講座を行った。文化財整理作業においては、埋蔵関係、悉皆調査関係の整理作業を行い、報告書などを刊行した。また、杉原紙総合調査委員会を立ち上げ、4回の委員会を開催した。						
今後の課題	館内文化財展示室の充実。民俗資料の活用。悉皆調査の継続。杉原紙総合調査成果の活用。						
担当課長 評価	1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
<p>・多可町の歴史、文化の保存並びに地域の文化財悉皆調査も鋭意推進し、文化遺産の調査報告書も作成しながら、着実に成果を納め高い評価を得ている。</p> <p>更に、杉原紙総合調査を開始し、国指定文化財を目指し推進しており、文化財を生かした地域活性化の推進も期待される。</p>							

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	国無形文化財指定に向けての杉原紙総合調査を期待している。						

教育委員会の点検・評価シート(平成28年度事業)

			担当課	教育総務課(図書館)			
事業名	図書館運営事業	事業費 (決算額)	平成27年度		平成28年度		
			24,964,592 円		27,413,158 円		
根拠法令等	図書館法、多可町図書館条例						
事業目的	図書等を利用者に提供することにより、生涯学習を推進し、豊かな生活を支援する。						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	27年度	28年度	29年度目標	自己点検 (達成度)
1	図書の貸出・返却	講座・イベントの開催や広報・図書館だより・たかTVなどによるPRにより、利用者の増加を図る。また、来館者への適切な資料提供等により満足していただくよう努め、リピーターを増やす。	貸出冊数(冊)	152,316	126,548	130,000	2
2	情報提供(レファレンス)		レファレンス(件)	1,038	1,066	1,000	3
3	図書の充実		年間購入冊数(冊)	6,528	6,335	5,400	3
4	講座・イベント		開催回数(回)	32	32	32	4
5	町民登録率		%	39.7	41.5	42	4
取組の成果	イベント開催や読書手帳の配布等により、登録率がアップした。						
今後の課題	個人利用の増加のために広報活動やイベント開催に努めるだけでなく、利用しやすい立地等引き続き検討を続けることが望ましい。						
担当課長 評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続	4.縮小を検討		
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
<p>・図書館は、まちづくりと絆づくりなど、生涯学習や地域福祉の拠点施設でもある。開架スペースに限度が見込まれる状況のなかで、今後は、図書費の見直しが喫緊の課題ともなっている。地域の親しまれる憩いの施設として、今後の長期計画の検討も迫られている。</p>							

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続	4.縮小を検討		
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員 コメント	現在の立地条件からすると催しも工夫しながら、よく健闘している。今後、図書館機能を備えた拠点施設が建設されるのかどうか長期計画をしっかりと考えていただきたい。						

教育委員会の点検・評価シート(平成28年度事業)

			担当課	学校教育課			
事業名	教職員研修事業	事業費 (決算額)	平成27年度		平成28年度		
			1,539,604 円		924,277 円		
根拠法令等	教育公務員特例法21条22条、地方公務員法39条						
事業目的	多可町内全教職員が研修会等により教職員の力量と資質を高める。						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	27年度	28年度	29年度目標	自己点検 (達成度)
1	教職員悉皆研修の開催	教職員研修の年間実施計画を基に、研修会を開催し、教職員の資質向上を図る。	回	2	3	3	4
2	若手教員育成研修の開催		満足度:点	4.5	4.9	5	4
3	学校経営研修講座の開催		参加人数:人	19	17	20	4
4	エキスパートティーチャアの派遣		回	13	17	18	4
5	各学校園内の校内研修		回	28	20	23	3
6							
取組の成果	<p>教職員全体研修としては、学力向上、ICTの活用、キャリア教育、人権教育を悉皆研修のテーマとし、多可町の教育の課題を共通理解した。また、若手育成研修は、授業実践研修を中心に、授業力の向上を図ることができた。また、エキスパートティーチャアの派遣事業では、若手教員が増加する中、若手教員の授業力向上を目標として、マンツーマンで指導助言を行い、派遣件数も増加している。</p>						
今後の課題	<p>全体研修では、多可町として教育の課題に応じた研修会を企画し、多可町の教育としての方向性を決め、教職員のベクトルを合わせていくことが必要である。また、教職員の大量退職時代を迎え、若手教員が増加する中、県教委の研修や学校現場でのOJTと連携しつつ、町教委の研修を通して、若手教職員を育成していくことが課題である。40代の教員層が薄い中、次世代の学校管理職を養成するため、学校経営研修講座への参加者を増やすことが必要である、特に多可町は女性の管理職が現在おらず、女性の参加を促すことも必要である。</p>						
担当課長 評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討	
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
<p>教職員悉皆研修事業は、多可町の課題を十分に把握した内容で実施できている。また、若手教員の育成においては、授業実践力の向上を目指すための研修となっている。次世代の学校管理職の養成は、中堅教職員層が薄いため大きな課題である。今後は、女性管理職の育成も含め、学校経営研修を幅広年代層を対象にして実施する必要がある。</p>							

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	<p>将来を見据えた学校管理職及び若手教職員の育成が必要である。また、各学校の校内研修の充実を支援する方策を立てること。</p>					

教育委員会の点検・評価シート(平成28年度事業)

			担当課	学校教育課			
事業名	特別支援教育推進事業	事業費 (決算額)	平成27年度		平成28年度		
			385,180 円		338,000 円		
根拠法令等	文部科学省通知・学習指導要領・発達障害者支援法・学校教育法等の一部を改正する法律 障害者の権利に関する条約批准等						
事業目的	健康福祉課、臨床心理士等と連携し、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加ができるよ うに支援する。						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	27年度	28年度	29年度目標	自己点検 (達成度)
1	臨床心理士による 巡回訪問	支援を要する児童等の観察と 支援体制に係る助言等	訪問指導回数	23	19	20	4
2	コーディネーター部会	特別支援教育コーディネ ーター会議を開催する。	開催回数	3	2	3	3
3	県立特別支援学校のコー ディネーター派遣		回	33	32	30	5
4	教育支援委員会		開催回数	1	2	2	4
5							
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理士による巡回訪問・指導により、特別な支援を要する児童生徒に対して、早期に支援体 制を整えていくことができるようになってきている。また、適正就学指導においても、巡回訪問・指 導をふまえて、情報交換を密にしながら、適正な就学指導が図られる体制がつくられている。 ・健康課やクローバー加西ランチ等その他関係機関との連携により、早期に特別な支援を要す る子どもの把握に努めることができる体制ができつつある。 ・県立北はりま特別支援学校をはじめとする県立特別支援学校のセンター的機能の活用による巡 回相談体制が整い、各学校園も積極的に指導助言を受けている。 						
今後の課題	年々、特別な支援を要する児童生徒が増加する傾向にある。それに伴い、適正就学を含めた特 別支援教育に関する相談業務や、学校や健康福祉部局その他関係機関との連携等のコーディネ ーター業務が大幅に増加している。引き続き、教職員の特別な支援を要する児童生徒への指導力 の向上を図る必要がある。						
担当課長 評価		1.重点的に継続	2.現状のまま継 続	○	3.内容を見直しな がら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を 検討	6.休止・廃止を 検討		7.終了・完了		
臨床心理士による巡回訪問・指導が充実するとともに、各関係機関との連携により、適切な就学指導が図 られている。また、北はりま特別支援学校のコーディネーターがセンター的機能を発揮し、町内の巡回相談体 制等が整備されつつある。各学校園の特別支援教育コーディネーターの育成を図るとともに、町教委及び関 係機関と連携して、就学指導を継続していくことが必要である。							

◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続	2.現状のまま継 続	○	3.内容を見直しな がら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を 検討	6.休止・廃止を 検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	発達障害等を早期に把握する体制作りにも努めている。また、臨床心理士及び特別支援学校のコー ディネーターを適切に活用すること。						

教育委員会の点検・評価シート(平成28年度事業)

			担当課	学校教育課			
事業名	体験教育事業	事業費 (決算額)	平成27年度		平成28年度		
			1,050,000	円	900,000 円		
根拠法令等	平成29年度 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」実施要綱 平成29年度 子どもふれあいトーク開催要項						
事業目的	地域社会、学校、家庭が協力して子どもたちに貴重な社会体験活動の機会を与え、豊かな人間性とたくましい心を培う。 ふれあいトークを通して、多可町の魅力を再発見しふるさと多可町を愛するとともに、地域の課題に対して前向きに取り組み、よりよい地域づくりに向けて努力する子どもの育成をめざす。						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	27年度	28年度	29年度目標	自己点検 (達成度)
1	トライやる・ウィーク 受入れ事業所数	生徒の受入れ事業所数	箇所	79	78	75	3
2	ふるさとキャリア教育 の実施		回	/	3	3	4
3	多可町ふるさと検定 の実施	小学校4年生以上の児童生徒 にふるさと検定を実施する。	○級以上 ○%	/	/	実施	3
4	ふれあいトーク事業	小学校・中学校1回ずつ	回	2	2	2	4
5							
取組の成果	受入事業所バンク登録数が年々増えてきた。地域社会全体で子どもを育成するという意識が強くなった。 ふれあいトーク(中学生)で出た意見を参考に、まちづくり提案箱の設置を行った。まちづくりに関する子どもたちの意見を直接吸い上げるルートができた。また、ふるさとキャリア教育では、中学1年生を対象に、地元で就業・起業し、活躍する郷土の先輩を講師として学校に招き、地域で夢を持って生きる先輩の姿に学ぶ学習会を開催し、地域人材による実学から「地元の魅力ある資源」や「郷土愛」等を学び、将来の生き方や働き方、社会とのつながりや社会における自らの役割を考える良き機会となっている。						
今後の課題	バンク登録制度見直しの時期にさしかかっている。学校の事務負担軽減のために創設した登録制度だが、登録事業所に対してよりきめ細やかな対応ができていない。教育委員会において、登録事業所との連絡を密にする。 年1回開催のため、小中学生ともに参加メンバーは総入れ替えになるが、毎回同じような意見が集中しマンネリ化している。新鮮みのあるお題の提案などが必要。また、今年度より、小学校4年生以上の児童生徒を対象に、ふるさと検定を実施する。1人でも多くの児童生徒にふるさと多可町の魅力を再発見し、ふるさとに愛着と誇りをもつ良き機会としたい。						
担当課長 評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続	4.縮小を検討		
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
	トライやる・ウィークやふるさとキャリア教育等において、地域全体で子どもを育成したり、地域の人材を活用したり、ふるさと多可町に愛着と誇りを持つ重要な体験学習の場となっている。さらに、多可町ふるさと検定を実施することにより、ふるさと多可町を愛する子どもの育成につながると考えられる。ふれあいトークによる子どもの意見を取り入れ、多可町の町づくりに生かしていくことは重要である。トライやる・ウィークにおける登録バンクの見直しは、毎年必要である。						

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続	4.縮小を検討		
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員 コメント	ふれあいトークに関して、そこに参加している代表の児童生徒だけの意見になりがちなので、クラスの中で事前に話しあう等、すべての児童生徒がよりよい地域づくりを考える機会にしてほしい。						

教育委員会の点検・評価シート(平成28年度事業)

			担当課	学校教育課			
事業名	教育相談等推進事業	事業費 (決算額)	平成27年度		平成28年度		
			27,935,700 円		30,691,470 円		
根拠法令等	多可町スクールラブ展開事業実施要綱、学習指導要領						
事業目的	スクールアシスタント(SA)、スクールラブ(SL)、スクールカウンセラー(SC)等と連携しながら、児童生徒等の実態に応じた効果的な指導支援を行う。						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	27年度	28年度	29年度目標	自己点検 (達成度)
1	多可っ子悩み相談 (いじめ・不登校等への対策)	情報交換、学校訪問等の 関わり回数	回数	43	60	65	3
2	不登校生(小学校)	全校児童のうち、年間を通じて30日以上 の欠席者数の割合(病気を除く)	出現率(%)	0.27 (0.4)	0.37	0.3以下	3
3	不登校生(中学校)	全校生徒のうち、年間を通じて30日以上 の欠席者数の割合(病気を除く)	出現率(%)	3.34 (2.8)	3.06	2.8以下	2
4				※2, 3の数値は文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」による ※()は全国の平均出現率、H28は未公表			
取組の成果	専門的な知識をもつSCとの連絡調整により、児童生徒が抱えている課題を十分把握し、支援体制を整えることができ、児童生徒一人一人の実態に応じた効果的な指導・支援のための補助活動を行うことができている。また、SA・SLの配置により学校が落ち着いている。不登校傾向や問題行動を起こす児童生徒への指導や教育相談、家庭との連携を図る補助的な活動ができている。						
今後の課題	児童生徒の課題や問題行動が多様化する中、管理職や担任、SA、SL、SC、生活補助員等とタイムリーに情報共有を図り、支援体制の共通理解を図ることが不可欠である。発達障害等についての基礎知識と基本的な支援方法、具体的な実践方法等について研修会を実施し、さらなる資質の向上を図っていくことが必要である。また、ここ数年、全国平均と比べて、不登校出現率がやや高い傾向にある。近年、ネグレクト等教育環境に課題のある家庭も増加傾向にあり、対応が難しいケースが増えている。完全不登校状態に陥る前の初期の段階から、スクールソーシャルワーカーや家庭相談員、中央家庭子どもセンター等各関係機関と連携を図り、対応にあたる必要がある。						
担当課長 評価	1.重点的に継続		2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
	児童生徒の課題や問題行動が多様化する中において、SA、SL、SC、生活補助員等が担任と情報共有を図り、支援体制の充実を図っている。しかし、複雑化する家庭環境等により、今後、SSWや家庭相談員及び各関係機関と連携を図り、不登校生や不登校気味の児童生徒の対応を進めることが重要である。						

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続		2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	不登校生、教育相談の問題は、個々によって状態や原因が異なるため、個々の実態に応じたきめ細かな支援が必要である。不登校とともに、学校生活や友人関係の悩みをもっている児童生徒への対応がいろいろな形で求められる。						

教育委員会の点検・評価シート(平成28年度事業)

			担当課	学校教育課				
事業名	青少年健全育成事業	事業費 (決算額)	平成27年度		平成28年度			
			7,448,524 円		6,166,044 円			
根拠法令等	多可町青少年補導委員会設置要綱							
事業目的	青少年健全育成のため関係機関と連携調整を図るとともに、園児・児童・生徒の安全確保を図り、青少年健全育成について広く周知していく。							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	27年度	28年度	29年度目標	自己点検 (達成度)	
1	見守り・安全パトロール	学校園所等の安全パトロール	日数	239	230	215	3	
2	補導委員巡回パトロール及び万引防止活動	補導パトロール及び店舗万引防止活動等	回	40	34	34	3	
3	青少年健全育成大会	参加人数	人	123	151	160	3	
4	子ども110番の家の数		軒		612	620	3	
5	スマホ等使用時間 (小学校:2時間以上)20%以下		%		30%	20	2	
6	スマホ等使用時間 (中学校:2時間以上)25%以下		%		48%	25	2	
7								
取組の成果	青少年育成センターとしての取組について点検し、効率化を図った結果、ボランティアとして関わっていただいている多くの方から好評価を得ることができた。また、青少年健全育成大会への参加を積極的に呼びかけた結果、参加者増につながった。							
今後の課題	子どもたちの間で、スマホの使い方に関因すると考えられるトラブルがあることから、スマホの使用時間を減らすこととともに、正しい使い方ができるように、家庭地域を巻き込みながら取組を進めていくことが課題である。							
担当課長 評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
	青少年育成センターの取組や青少年健全育成大会については、地域住民の理解と協力が得られ、今後の活動にさらなる期待ができる。子どものスマホの使い方については、昨年度児童生徒が自ら考えたことにより、正しい使い方の意識が高まってきている。引き続き、児童生徒が「小学生は夜9時以降、中学生は夜10時以降、SNSやりません運動」を徹底できるように取り組んでいく必要がある。							

◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	現在の青少年健全育成の中で、LINE上のいじめをどうするのか非常に大きな課題になっている。今後、学校及び保護者と連携して具体的な施策を重点的に考えなければいけない。							

教育委員会の点検・評価シート(平成28年度事業)

事業名	学力向上事業	事業費 (決算額)	担当課		学校教育課		
			平成27年度		平成28年度		
			1,101,500 円		1,202,375 円		
根拠法令等	学習指導要領						
事業目的	義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	27年度	28年度	29年度目標	自己点検 (達成度)	
1 2 3 4 5 6 7 8 全国学力・学習状況調査の実施とその課題分析	小学校国語A問題	全国平均正答率との比較	やや下回る	やや下回る	同程度	2	
	小学校国語B問題		同程度	やや下回る	同程度	2	
	小学校算数A問題		同程度	同程度	やや上回る	3	
	小学校算数B問題		同程度	やや下回る	同程度	2	
	中学校国語A問題		同程度	同程度	やや上回る	3	
	中学校国語B問題		同程度	同程度	やや上回る	3	
	中学校数学A問題		同程度	同程度	やや上回る	3	
	中学校数学B問題		同程度	同程度	やや上回る	3	
※全国平均正答率を基準とした状況 ・±5%以内・・・全国平均正答率と同程度 ・±6～9%・・・全国平均正答率をやや上(下)回る ・±10%以上・・・全国平均正答率を上(下)回る							
9	ひょうごがんばりタイムの実施	小中学校における放課後の補充学習の実施	回	334	296	300	4
取組の成果	・学力調査結果分析委員会を設置し、年間5回に渡り、各校研究推進担当と管理職を交えて、学力向上の方策について協議を行い、多可町の学力向上プランを策定した。 ・各学校ごとに、全国学力・学習状況調査の結果を分析し、授業や家庭学習の改善を図っているが、なかなか成果に結びつかないのが現状である。						
今後の課題	・小学校において、長期休業明けの漢字・計算力テストの実施や問題データベースの導入等、学力向上にむけての新しい施策を平成29年度より導入する。その実施と成果の分析が今後の課題である。 ・各学校における学力向上プランをPDCAサイクルによる見直しが必要である。また、授業力のアップが望まれる。 ・学校で学んだ内容の定着のためには、家庭学習が不可欠である。家庭と一層の連携を図り、家庭学習の習慣化と学習時間の確保を図る必要がある。						
担当課長 評価	○	1.重点的に継続	2.現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
各学校においては、全国学力・学習状況調査の問題やその結果を分析し学力向上に取り組んでいるが、なかなか成果につながっていない現状である。今後、分析結果を踏まえた上で学力向上プランを見直し、計画的に取り組んでいく必要がある。また、家庭学習においては、家庭学習の時間の確保とその習慣化を図りながら、家庭学習のやり方についての指導を行いながら、学力向上に努めていく必要がある。							

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	全国学力・学習状況調査の趣旨を生かし、多可町で策定した学力向上プランの一層の工夫・改善に期待したい。					

教育委員会の点検・評価シート(平成28年度事業)

事業名	体力向上事業口	事業費 (決算額)	担当課		学校教育課		
			平成27年度		平成28年度		
			56,000 円		56,000 円		
根拠法令等	ひょうご教育創造プラン						
事業目的	「運動好きの子どもを育てる」目標を目指し、新体力テストでの課題解決を目指す。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標 (全国平均:H27年 度)	27年度	28年度	29年度目標	自己点検 (達成度)	
1	新体力テストの実施 と その課題分析	握力(小5)	(男)17.3 (女)16.5	(男)16.2 (女)15.6 ●	(男)20.1 ○ (女)16.8	全国平均以上	2
2		上体起こし(小5)	(男)20.0 (女)18.5	(男)20.2 (女)19.3	(男)21.6 ○ (女)19.1		3
3		長座体前屈(小5)	(男)32.6 (女)37.2	(男)33.3 (女)36.8	(男)33.3 (女)36.6		3
4		反復横跳び(小5)	(男)42.9 (女)40.6	(男)45.4 ○ (女)43.3 ○	(男)45.3 ○ (女)41.6		4
5		シャトルラン(小5)	(男)55.3 (女)42.7	(男)57.1 (女)43.7	(男)58.5 ○ (女)43.8		3
6		50m走(小5)	(男)9.2 (女)9.5	(男)9.3 (女)9.6	(男)9.4 (女)9.7		3
7		立ち幅跳び(小5)	(男)154.7 (女)146.5	(男)153.3 (女)143.7	(男)151.5 (女)145.2		3
8		ソフトボール投げ(小5)	(男)24.4 (女)14.3	(男)24.6 (女)14.5	(男)23.6 (女)14.3		3
9		握力(中2)	(男)30.1 (女)24.3	(男)27.9 ● (女)23.5	(男)26.9 ● (女)24.6		2
10		上体起こし(中2)	(男)28.4 (女)23.7	(男)26.5 ● (女)21.7 ●	(男)25.1 ● (女)23.1		2
11		長座体前屈(中2)	(男)43.9 (女)46.5	(男)39.4 ● (女)41.3 ●	(男)41.0 ● (女)43.7 ●		2
12		反復横跳び(中2)	(男)53.0 (女)47.0	(男)51.9 (女)46.1	(男)52.4 (女)47.8		3
13		1500m走(中2) 1000m走(中2)	(男)370.8 (女)278.4	(男)381 (女)280	(男)378 (女)287		3
14		50m走(中2)	(男)7.7 (女)8.6	(男)8.0 (女)8.8	(男)7.8 (女)8.8		3
15		立ち幅跳び(中2)	(男)197.7 (女)170.7	(男)191.1 (女)165.7	(男)190.8 (女)165.0		3
16		ハンドボール投げ(中2)	(男)21.4 (女)13.5	(男)19.9 ● (女)13.4	(男)19.8 ● (女)13.6		2
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・体力づくり運動を続けることで、体が柔らかくなった。 ・体育ノートに記録することで、課題に積極的に取り組むようになった。 ・全国統一のワークシートを使うことで、たてわり等で学年を超えて教え合う姿が見られた。 ・自分で運動の要点を確認し、運動課題について仲間と話し合いながら授業を進めることができた。 						
課題	長座体前屈の柔軟性が改善しにくい。学校の体育時間に、様々な柔軟体操を取り入れて、積極的に取り組むことが重要である。また、学校での取組と同時に、お風呂あがりなど家庭での取組も重要である。						
担当課長 評価	1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直しなが ら継続	4.縮小を検討	
	5.統合・連携を 検討		6.休止・廃止を 検討		7.終了・完了		
小学生においては、体育ノートを活用することで積極的に課題に取り組むようになり、運動能力の向上が図られている。中学生の柔軟性については、日常生活におけるけが防止のためにも、継続して取り組む必要がある。基本的には、体育の時間に、柔軟性を向上させるために工夫した運動を取り入れることが必要である。							

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	○	2.現状のまま継続		3.内容を見直しなが ら継続	4.縮小を検討
	5.統合・連携を 検討		6.休止・廃止を 検討		7.終了・完了	
評価委員 コメント	体力テストの結果や現状を子どもたちに周知する。その上で、運動能力向上や体力づくりの大切さについて子どもたちが自覚し、日常生活を送るようにつながったらよいと思う。					

教育委員会の点検・評価シート(平成28年度事業)

			担当課	こども未来課			
事業名	児童館、子育てふれあいセンター事業	事業費 (決算額)	平成27年度		平成28年度		
			19,774,951 円		21,588,085 円		
根拠法令等	多可町児童館条例、多可町児童館条例施行規則 多可町子育てふれあいセンター事業実施要綱						
事業目的	利用する児童に健全なあそび場を与えて、健康を増進し、情操を豊かにさせる。 家庭や地域の教育力を高め、心身ともに健全な子どもの育成を図る。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	27年度	28年度	29年度目標	自己点検 (達成度)	
1	児童館利用者数	児童館の開放、講座、体験イベントの開催	人	6,621	5,403	5,500	3
2	児童館夏チャレ事業	町内外のひとやものを活用した様々な体験活動	回	9	9	9	4
3	子育てふれあいセンター利用者数	親子同士の交流、子育て相談等	人	5,581	4,195	4,100	3
4	子育てふれあいセンター事業参加者数	町内の公民館や公会堂を利用した出前サロン、学習会・講座・座談会等	人	8,990	9,300	9,000	4
5							
6							
取組の成果	<p>・児童館講座や体験イベント事業については、円滑に進めることができている。夏チャレ事業については、多数の参加者がありスムーズに事業を進めることができている。こどもまつりでは町内外を問わず多数の参加者があり、回数を重ねる毎に充実したまつりとなってきている。</p> <p>・子育てふれあいセンターは、充実した職員体制の中での十分な親子との関わりを通して親の気づきがあり、それが日々の子育てにつながってきている。それぞれの事業で丁寧なねらいを持つことにより、一人ひとりが自分にあった活動に参加できている。定期健診でのかわりか、センター利用につながっている。</p>						
今後の課題	<p>・児童館や児童館事業の周知と、継続した利用者を含めた利用者の増加を図るため、子どもや保護者が興味を持ち参加できるような児童館事業の工夫や企画を検討する。</p> <p>・少子化及び低年齢児童の就園が進み、未就園児が少なくなっている。そのような中で、活動の充実をどう図っていくか引き続き検討する。支援を必要とする家庭に対して、他機関と連携を取りながら取り組んでいく。</p>						
担当課長 評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討	
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
<p>児童館事業については、引き続き工夫と趣向を凝らし、内容を検討していく。児童館の場所が中区と加美区にあるので、今後、町内全域の子どもたちが事業に参加しやすいように考えていく。子育てふれあいセンターのきめ細やかなたくさんの活動は評価できる。未就園児が少なくなっている昨今、初めての参加者をいかに掘り起こしていくかが課題である。</p>							

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討	
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員 コメント	<p>児童館については、町内全域の子どもたちが参加しやすいように今後とも工夫をお願いしたい。子育てふれあいセンターについては、子どもとの関わりや親への学習機会もあり、きめ細かな事業を展開されている。</p>						

教育委員会の点検・評価シート(平成28年度事業)

			担当課	こども未来課				
事業名	こども園等運営助成事業	事業費 (決算額)	平成27年度		平成28年度			
			274,501,240 円		264,979,840 円			
根拠法令等	児童福祉法、同施行令、同施行規則、多可町保育所条例、多可町保育の実施に関する条例、同施行規則							
事業目的	認定こども園等の安定した運営と保育環境の維持改善及び障害児保育の実施と運営補助。							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	27年度	28年度	29年度目標	自己点検 (達成度)	
1	こども園等利用者数	入園希望児童の入園事務及び利用者負担額の算定	人	3,196	3,253	3,300	3	
2	施設型給付、地域型保育給付	認定こども園への補助や助成額	円	251,365,240	250,027,840	302,542,000	3	
3	障害児保育補助金	障害児保育実施に係る補助金額	円	23,136,000	14,952,000	19,599,360	3	
4								
5								
取組の成果	これまでの一時預かり、延長保育、障害児保育、病後児保育に加え、平成28年度からおひさまにこにこクリニックによる病児保育の実施が可能となり、従来以上に保護者のニーズにあった保育を実施できた。							
今後の課題	4・5歳児の保育料無償化によって、入園・所希望児童が増加することが予想される。各園の受け入れ児童上限値での運営が余儀なくされるため、これまで通り安定した保育環境を維持できるよう支援する。受け入れ数を超過し、入園・所希望児童の優先順位の判断が迫られた際の対応方法を検討し最善策を実施する。							
担当課長 評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
	子どもの数は減ってきているのに、入園児童数は近年増加の傾向にある。特に0～2歳児の入園希望が多く、働く母親が増えたことや国の施策などによるものと思われる。児童の受け入れ体制の確立、保育教諭の確保が急務である。							

◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	低年齢児(0～2歳児)の入所・園がかなり増えてきており、地域で子どもを育てるのが普通になってきている。4・5歳児の保育料無償化により、育てやすい環境になってきている。キッズランドかみ及びやちよの公私連携型の移行をスムーズにすることが大事になってくる。そして、児童の受け入れ、保育教諭の確保も移行時に適切にしていきたい。							

教育委員会の点検・評価シート(平成28年度事業)

			担当課	こども未来課			
事業名	学童保育事業	事業費 (決算額)	平成27年度		平成28年度		
			31,470,230 円		34,359,989 円		
根拠法令等	多可町学童保育事業実施要綱						
事業目的	授業の終了後に、適切な遊び及び生活の場を通じて児童の健全育成を図る。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	27年度	28年度	29年度目標	自己点検 (達成度)	
1	学童保育利用者数	自主学習(宿題等含) や屋内外での遊び	人/年	1,907	2,067	2,100	3
2	放課後児童支援員・ 補助員数	利用児童の見守り	人	25	29	32	3
3							
4							
5							
取組の成果	学童保育中の怪我で通院した事故については、昨年度(13件)から7件へと減少した。主任支援員のもと、児童が安心して学童で過ごせるような生活の場や遊びの提供が概ねできた。平成28年度から、必要な児童に限り長期休業日及び振替休業日(どちらも平日のみ)の7時30分開所を開始。補助員については不足なく柔軟に対応できた。						
今後の課題	児童の安全管理の徹底と、保護者との信頼関係を築き安心して預けることができるようにする。放課後児童支援員資格の取得を含め、専門的な知識と技術の習得を図る。						
担当課長 評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続	4.縮小を検討		
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
小学4年生以上の児童の利用も増え、全体的に利用児童が増加している。特に中南にこにこクラブ、松井っ子クラブ、八千代わんぱくクラブが定員に対してほぼいっぱい状況である。今後、児童の増加にどう対応し、支援員、補助員の確保をどう行っていくかが課題である。							

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続	4.縮小を検討		
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員 コメント	警報等非常時の臨時的対応がどれだけできるか、また、学童保育児童の増加に対して、支援員等の確保も含め、どのように対応していくか検討が必要である。						

教育委員会の点検・評価シート(平成28年度事業)

事業名		要保護児童対策事業	事業費 (決算額)	担当課		こども未来課	
				平成27年度		平成28年度	
				2,950,797 円		3,279,330 円	
根拠法令等		児童福祉法(第25条の2)、多可町要保護児童対策地域協議会設置要綱、多可町要保護児童対策地域協議会運営規約、多可町子育て家庭ショートステイ事業実施要綱、多可町養育支援訪問事業実施要綱					
事業目的		一時保護やショートステイ、学校園や地域での見守り、医療機関への調整、サービス等の導入により、児童等を保護につなげる。					
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	27年度	28年度	29年度目標	自己点検 (達成度)
1	代表者会議	要保護児童等対策全般についての情報交換及び支援に関する施策の検討など	開催回数(回)	1	1	1	3
2	実務者会議	要保護児童等の定例的な情報交換	開催回数(回)	4	4	4	3
3	個別ケース検討会議	要保護児童の状況の把握や問題点の確認など	開催回数(回)	8	9	6	4
4	発達支援連絡会議	発達障がい児等の状況の把握や問題点の確認など	開催回数(回)	4	7	5	4
5	サポートファイルの登録件数	発達支援記録、教育・個別支援計画等を作成	管理数 (年間申請者数)	163 (29)	171 (27)	180 (20)	3
6	養育支援訪問事業	支援が必要である家庭に対し、家事及び育児等の援助など	延訪問回数	97	132	150	3
7	子育て家庭ショートステイ事業	児童福祉施設等において一定期間養育・保護	延件数(日数)	2(20)	3(12)	5(20)	3
取組の成果		実務者会議において中央こども家庭センターの指導により、進行管理表の改善や、ケースの区分の見直しも行った。 発達支援連絡会議サポートファイル運営部会においてサポートファイルの手引きや運用規定を作成し、学校園対象の説明会を実施した。このことによりサポートファイルを作成する上でのルールが明確化し、学校園のサポートファイルへの理解も進んだ。					
今後の課題		サポートファイルについては申請する児、継続する児、また終了する児などの精査ができるよう学校園に働きかけていく必要がある。また、昨年度作成した「保護者用の手引き」を所持している児の保護者に配布し、理解を深めていただくことも必要である。					
担当課長 評価		1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直ししながら継続	4.縮小を検討	
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
		サポートファイルの登録件数が170件を超え、また要保護児童、発達支援の分野とも需要が多くなり、担当職員が目一杯の状況である。ますます関係機関との連携が大切になってくるが、緊急度、重篤度を勘案しながら、スピード感をもって対応していく必要あり。					

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直ししながら継続	4.縮小を検討
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了	
評価委員 コメント	サポートファイルに関して、実際にどれほど効果的な活用ができているのか、親の理解も必要ではあるが、いろいろな段階で見極め、登録の精査が必要な感じがする。				

教育委員会の点検・評価シート(平成28年度事業)

			担当課	こども未来課			
事業名	子ども・子育て支援事業	事業費 (決算額)	平成27年度		平成28年度		
			4,157,765 円		5,560,115 円		
根拠法令等	子ども・子育て関連三法						
事業目的	「子ども・子育て支援法」に基づいて「子ども・子育て支援事業計画」(平成27年度～平成31年度)を策定し、子どもたちにとってふさわしい幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的・一体的に推進していく。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	27年度	28年度	29年度目標	自己点検 (達成度)	
1	子ども・子育て会議	委員を委嘱し、会議開催	開催回数	3	3	3	4
2	病児・病後児保育の利用者	病気または病気の回復期にある児童を預かる	人	7	38	60	3
3							
4							
5							
取組の成果	子ども・子育て会議を開催し、保育料のあり方、公私連携によるキッズランドの運営(民営化)について方向性を出した。また、平成22年度から実施の病後児保育は7年が経過。平成28年度から新たに病児保育を開始した。						
今後の課題	国、県の補助金等の要件に該当する事業の補助金交付を受けているが、事業メニュー選択をよく検討するとともに、園で受けられる保育事業を保護者等に幅広く知ってもらおう工夫もいる。						
担当課長 評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続	4.縮小を検討		
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
子ども・子育て会議で、町内4・5歳児の保育料無償化、公私連携によるキッズランドの運営(民営化)の方向性を出した。子育てしやすい町、教育・保育の質向上を目指し、今後も協議が必要。病後児保育は利用者が伸びないため、必要性も含めて検討が必要。							

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続	4.縮小を検討		
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員 コメント	病児・病後児保育の受入れ体制はこのまま残し、今後とも、子ども・子育て会議を中心に今の多可町の教育や保育の質の向上を目指してほしい。						

教育委員会の点検・評価シート(平成28年度事業)

			担当課	こども未来課			
事業名	通園バス運行事業	事業費 (決算額)	平成27年度		平成28年度		
			42,006,600 円		35,676,720 円		
根拠法令等	多可町通園バス管理運営規程						
事業目的	町内の幼稚園及び保育園の通園、園外活動等。						
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	27年度	28年度	29年度目標	自己点検 (達成度)	
1	バス運行台数	通園バスの合計台数 (町所有車及びリース車含む) 台	9	7	7	3	
2	バス利用者数	通園バスの利用者数 人	210	189	156	3	
3							
4							
5							
取組の成果	幼稚園及び保育園の通園、園外活動等に通園バスを導入することにより、保護者の送迎する負担が軽減された。						
課題	年間の運行経費が約4千万円かかっているにもかかわらず、保護者からの利用料が400万円程度であり、町有バスの老朽化も進んでいるなか、バスの更新、リースをどうするか、またさらなるコストダウン、対費用効果を考え各園への通園バス購入補助なども含めて考える必要がある。						
担当課長 評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討	
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
	現在の通園バス運行委託契約が平成28年度～30年度の3年間である。運行台数を見直し経費の節減を図ることができたものの、利用者数の減少、利用料の減により費用対効果を考えると課題は多い。今後も子ども・子育て会議を中心に検討する必要あり。						

◎評価委員評価

総合評価	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討	
	5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員 コメント	キッズランドの民営化の兼ね合いもあり、一気に通園バスのシステムを変えるのではなく、順次、改善していき、将来的には、各園に通園バス運行を任せる方向がよいのではないかと思う。						

教育委員会の点検・評価シート(平成28年度事業)

			担当課	こども未来課				
事業名	社会教育推進事業	事業費 (決算額)	平成27年度		平成28年度			
			2,758,967 円		3,390,960 円			
根拠法令等	社会教育法							
事業目的	社会教育事業の推進により、子ども～大人における教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、地域における生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	27年度	28年度	29年度目標	自己点検 (達成度)	
1	播州歌舞伎	播州歌舞伎の伝承と後継者育成	回	27	41	45	3	
2	子ども向け講座・教室 (伝統文化親子教室)	子ども向け講座・教室の実施	回	52	49	52	3	
3	放課後子ども広場	放課後子ども広場の実施	回	281	201	210	3	
4	おじいちゃんおばあちゃん子ども絵画展	絵画の募集、展示を通して敬老精神の普及	作品	2,274	2,618	5,000	3	
5	子ども芸能祭	芸能活動に取り組む子どもたちの発表の場	団体	11	9	10	3	
6								
取組の成果	1.加美区での定期公演、県外公演など広く活動を周知できた。 2.合わせて55名の受講者があり好評であった。 3.町内各小学校において放課後に異年齢における自由遊びを実施。 4.知事賞の新設や、敬老の日50周年の式典に合わせて展示会場を開場した。 5.ステージでの発表を通して町民に広く活動をアピールできた。							
今後の課題	1.参加人数の増加やサポーターと協力し活動を活性化させたい。 2.茶道以外は定員に満たないため利用者の増加と出席率の向上。 3.安全管理員の確保が課題。 4.敬老の日発祥のまちとして、作品数の増加を目指す。 5.参加団体数の確保、後継者育成のため、新しい子どもたちへの加入促進等が必要。							
担当課長 評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
	地域の多くの皆さんにお世話になって、子ども向けの社会教育事業が実施できている。上記の課題を一つひとつクリアしながら、一層の推進を図っていく必要がある。町社会教育委員会で委員の皆さんにいろいろご意見をお聴きしながら、改善していきたい。							

◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続		2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	地域における子どもの生活文化の振興や広がりをどのように図っていくか、現状とともに内容を見直しながら工夫していただきたい。							

教育委員会の点検・評価シート(平成28年度事業)

			担当課	こども未来課			
事業名	幼児教育・保育の充実	事業費 (決算額)	平成27年度		平成28年度		
			540,000 円		240,000 円		
根拠法令等	子ども・子育て支援法 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律 多可町保育所研修対応職員助成金交付要綱						
事業目的	保育の充実及び幼児教育の質の向上を図るとともに、幼児教育と小学校教育の接続を円滑にする。						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	27年度	28年度	29年度目標	自己点検 (達成度)
1	幼児教育研修事業	認定こども園の幼児教育研修	回(日数)	27回(54日)	18回(30日)	18回(27日)	4
2	5歳児教育共通カリキュラム作成	5歳児教育の共通カリキュラムの作成	回	/	4	3	3
3	5歳児交流会	町内の5歳児の交流会	回	10	8	8	3
4							
5							
取組の成果	幼児教育研修事業については、兵庫教育大学の准教授に実際に各園の教育・保育を見ていただき指導助言をしていただいた。5歳児教育共通カリキュラムについては5園から保育事例を出し合い、5歳児教育で大切なこと(幼児理解・環境構成・教師の援助)を共通認識することができた。						
今後の課題	5歳児教育共通カリキュラムについては、5園での事例検討は十分に行ったが、カリキュラム内容を文章化することができていない。今年度で完成させることを目標とする。						
担当課長 評価		1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
公立中町幼稚園の閉園を受け、また両キッズランドの民営化を見据え、私立認定こども園の幼児教育研修事業は平成32年度まで計画的に進めている。5歳児教育共通カリキュラム作成、5歳児交流会については、町とこども園が連携して事業を進めている。							

◎評価委員評価

総合評価		1.重点的に継続	2.現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討		7.終了・完了		
評価委員 コメント	5歳児教育共通カリキュラム作成は、公私連携の良さを具体的なものにするための大切な取組みである。幼児教育研修や5歳児交流会を通して、両キッズランドの民営化を適切に推進していただきたい。						

平成28年度

多可町の教育の点検・評価

発行者 多可町教育委員会

〒679-1114 兵庫県多可郡多可町中区岸上 224-17

Tel 0795-32-2816 Fax 0795-32-4318

教育総務課 Tel0795-32-2384 E-mail kyoikusomu@town.taka.lg.jp

学校教育課 Tel0795-32-2395 E-mail kyoiku@town.taka.lg.jp

こども未来課 Tel0795-32-2385 E-mail kodomo@town.taka.lg.jp